

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月13日
【四半期会計期間】	第104期第1四半期（自平成23年11月1日至平成24年1月31日）
【会社名】	株式会社オハラ
【英訳名】	OHARA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 弘和
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号
【電話番号】	042-772-2101（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画、経理担当 中島 隆
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号
【電話番号】	042-772-2101（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画、経理担当 中島 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期連結 累計期間	第104期 第1四半期連結 累計期間	第103期
会計期間	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成23年 11月1日 至平成24年 1月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 10月31日
売上高(千円)	6,534,613	7,479,708	28,659,614
経常利益(千円)	319,772	365,312	1,624,570
四半期(当期)純利益(千円)	75,492	210,339	866,022
四半期包括利益又は包括利益(千円)	450,717	80,803	411,731
純資産額(千円)	40,514,113	39,895,810	40,490,868
総資産額(千円)	54,630,772	57,729,289	57,879,565
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.10	8.65	35.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.6	68.6	69.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第103期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、金融・資本市場で欧州の政府債務問題への不安が根強く残る中、弱い回復基調で推移しました。アジア地域においては、中国では消費は堅調であったものの輸出、投資の伸びが鈍化しました。米国では、企業業績は回復傾向となりましたが、個人消費は緩やかな伸びとなりました。一方、欧州では、政府債務問題の影響で景気は足踏み状態となりました。わが国経済は、東日本大震災からの復興需要により緩やかな回復基調にあるものの、輸出が減少し回復ペースは鈍化しました。

当社グループが関連する光事業の関連機器市場では、デジタルカメラは一眼レフタイプや交換レンズを中心に旺盛な世界需要が持続したものの、タイ洪水の影響により、部材調達に大きな影響が生じたことから、生産が落ち込みました。エレクトロニクス関連機器市場では、ハードディスクドライブはタイ洪水により多くの関連企業が被災したことにより、サプライチェーンの混乱と生産調整が生じました。また、露光装置市場では、半導体露光装置の受注が持ち直す一方、液晶露光装置は液晶パネルの生産調整により投資の抑制が続きました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、ハードディスク用ガラス基板材の需要が減少したものの、一眼レフカメラや交換レンズ向け光学機器用レンズ材の需要は、タイ洪水の影響による調整が比較的軽微であったことなどにより、7,479百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

損益面では、ハードディスク用ガラス基板材の需要減少に伴い、固定費の削減を進めたほか、レアアース原料価格対策として、調達方法の見直しなど様々な原価低減策や、販売価格の改定による効果により、売上総利益は1,821百万円（同12.8%増）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費など一部経費が増加したことにより、1,422百万円（同6.8%増）となり、営業利益は399百万円（同40.9%増）となりました。経常利益は為替差損を計上したことなどにより365百万円（同14.2%増）となりました。

四半期純利益は、法人税等の計上額が減少したことなどにより、210百万円（同178.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、営業費用の配賦方法を変更しております。セグメント情報の期間比較可能性を確保するために、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報について、営業費用の配賦方法変更後の金額を記載しております。詳細は、第4【経理の状況】1【四半期連結財務諸表】（セグメント情報等）をご覧ください。

光事業

当事業の主力製品であります光学プレス品は、デジタル一眼レフカメラ及び交換レンズの販売が増加しました。また、光学ブロック品も加工メーカー向けの販売が増加しました。損益面では、高騰した原材料が売上原価を押し上げたことから、利益率は悪化しました。

これらの結果、当事業の売上高は5,790百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益は495百万円（同4.7%増）となりました。

エレクトロニクス事業

当事業の主力製品でありますハードディスク用ガラス基板材は、タイ洪水により多くの関連企業が被災したことから販売が減少しましたが、固定費削減などにより損益面では良化しました。また、半導体用露光装置向け高均質光学ガラスや石英ガラスは好調に推移したものの、液晶露光装置の需要低迷を受け、極低膨張ガラスセラミックスは販売が減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は1,689百万円（前年同期比9.1%減）、営業損失は95百万円（前年同期は189百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は57,729百万円（前連結会計年度末比0.3%減）となりました。これは主に、商品及び製品、仕掛品の増加や現金及び預金の増加などがあったものの、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

流動資産の残高は29,220百万円（同0.6%減）となりました。これは、商品及び製品や仕掛品が、原料費高騰による影響などを受け増加し、現金及び預金が、借入金の増加などにより増加したものの、受取手形及び売掛金が、回収により減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は28,508百万円（同0.1%増）となりました。これは、有形固定資産が減価償却などにより減少したものの、投資その他の資産において、投資有価証券が持分法適用関連会社の増資引き受けにより増加したことが主な要因であります。

流動負債の残高は12,344百万円（同2.8%減）となりました。これは、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。

固定負債の残高は5,489百万円（同17.1%増）となりました。これは、投資有価証券の評価差額金が減少したことなどに伴い、繰延税金負債が減少したものの、長期借入金が増加したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は39,895百万円（同1.5%減）となりました。これは、剰余金の配当などにより、利益剰余金が減少したことや、為替換算調整勘定の変動が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、369百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月13日)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	25,450,000	25,450,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株式 数は100株でありま す。
計	25,450,000	25,450,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年11月1日～ 平成24年1月31日	-	25,450	-	5,855,000	-	7,930,598

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,124,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,322,600	243,226	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	25,450,000	-	-
総株主の議決権	-	243,226	-

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区小山1-15-30	1,124,300	-	1,124,300	4.42
計	-	1,124,300	-	1,124,300	4.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,192,541	6,510,908
受取手形及び売掛金	9,012,342	8,385,590
有価証券	8,615	8,617
商品及び製品	1,579,516	2,094,818
仕掛品	5,513,480	5,907,980
原材料及び貯蔵品	5,753,863	5,498,039
繰延税金資産	399,945	501,611
その他	967,076	332,904
貸倒引当金	20,329	20,123
流動資産合計	29,407,053	29,220,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,611,589	9,601,739
減価償却累計額	5,170,436	5,239,724
建物及び構築物(純額)	4,441,152	4,362,015
機械装置及び運搬具	20,762,535	20,662,901
減価償却累計額	13,791,843	13,956,101
機械装置及び運搬具(純額)	6,970,691	6,706,799
工具、器具及び備品	12,377,061	12,538,495
減価償却累計額	1,703,323	1,743,774
工具、器具及び備品(純額)	10,673,738	10,794,721
土地	201,934	200,190
建設仮勘定	348,192	289,145
有形固定資産合計	22,635,709	22,352,871
無形固定資産	92,926	88,431
投資その他の資産		
投資有価証券	4,556,064	4,912,970
長期貸付金	460,779	460,568
繰延税金資産	11,093	10,043
その他	715,938	684,056
投資その他の資産合計	5,743,875	6,067,638
固定資産合計	28,472,511	28,508,942
資産合計	57,879,565	57,729,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,071,329	3,695,746
短期借入金	5,331,640	6,514,486
未払法人税等	234,009	274,556
繰延税金負債	-	425
賞与引当金	605,885	420,229
役員賞与引当金	76,042	11,923
未払金	956,152	794,961
その他	425,884	632,130
流動負債合計	12,700,944	12,344,457
固定負債		
長期借入金	2,280,000	3,383,144
繰延税金負債	1,185,269	963,687
退職給付引当金	718,708	726,295
役員退職慰労引当金	169,446	175,271
特別修繕引当金	140,000	143,200
環境対策引当金	3,725	3,725
資産除去債務	92,949	92,949
その他	97,652	748
固定負債合計	4,687,752	5,489,021
負債合計	17,388,696	17,833,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	29,632,295	29,357,275
自己株式	1,548,963	1,548,963
株主資本合計	41,869,116	41,594,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,610,905	1,571,860
為替換算調整勘定	3,306,493	3,569,101
その他の包括利益累計額合計	1,695,587	1,997,240
少数株主持分	317,340	298,953
純資産合計	40,490,868	39,895,810
負債純資産合計	57,879,565	57,729,289

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
売上高	6,534,613	7,479,708
売上原価	4,919,906	5,658,004
売上総利益	1,614,707	1,821,703
販売費及び一般管理費	1,331,292	1,422,349
営業利益	283,414	399,353
営業外収益		
受取利息	4,080	5,844
受取配当金	6,415	9,725
受取地代家賃	2,682	2,758
為替差益	6,112	-
持分法による投資利益	-	32,464
試作品等売却収入	5,573	32,724
その他	42,621	18,818
営業外収益合計	67,486	102,336
営業外費用		
支払利息	14,222	18,868
為替差損	-	113,583
支払補償費	11,481	-
その他	5,425	3,926
営業外費用合計	31,129	136,378
経常利益	319,772	365,312
特別利益		
固定資産売却益	10,226	3,795
特別利益合計	10,226	3,795
特別損失		
固定資産除却損	2,658	352
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	86,831	-
特別損失合計	89,490	352
税金等調整前四半期純利益	240,508	368,755
法人税等	155,524	140,740
少数株主損益調整前四半期純利益	84,984	228,014
少数株主利益	9,492	17,675
四半期純利益	75,492	210,339

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	84,984	228,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267,961	39,044
為替換算調整勘定	97,771	281,305
持分法適用会社に対する持分相当額	-	11,531
その他の包括利益合計	365,732	308,818
四半期包括利益	450,717	80,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427,674	91,312
少数株主に係る四半期包括利益	23,042	10,509

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
減価償却費 479,601千円	減価償却費 480,287千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	486,512	20	平成22年10月31日	平成23年1月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月30日 定時株主総会	普通株式	486,512	20	平成23年10月31日	平成24年1月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	4,676,819	1,857,794	6,534,613
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,676,819	1,857,794	6,534,613
セグメント利益又は損失()	473,268	189,853	283,414

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	5,790,683	1,689,024	7,479,708
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	5,790,683	1,689,024	7,479,708
セグメント利益又は損失()	495,323	95,969	399,353

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

提出会社の販売費及び一般管理費については、経営管理の手法を見直した結果、当連結会計年度より各報告セグメントの売上原価に基づき配賦する方法へ変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報も、変更後の配賦基準で表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円10銭	8円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	75,492	210,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	75,492	210,339
普通株式の期中平均株式数(株)	24,325,646	24,325,628

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月12日

株式会社オハラ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。